



ファンドの特色

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合があります。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
◆投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含まず)とします。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

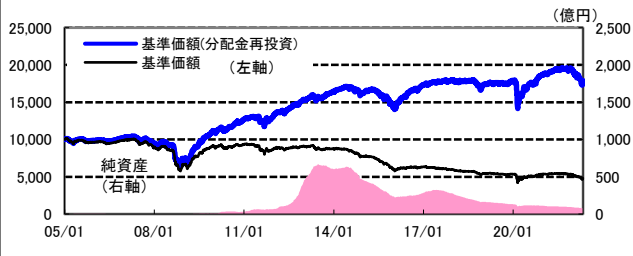
- 信託設定日:
2005年2月1日
- 信託期間:無期限
- 決算日:
原則、毎月5日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

運用実績

2022年5月31日 現在

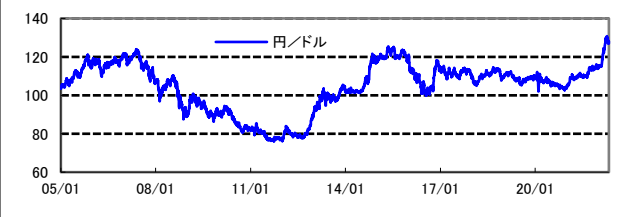
運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化;日次)



(参考)為替レートの推移

(対顧客電信売買相場(日次・円))



基準価額※	4,823 円
前月比	-61 円
純資産総額	80.1 億円

※分配金控除後

左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.8%	-4.8%	-7.1%	-6.6%	2.6%	79.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移(過去12ヵ月分の分配実績)

2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月
20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円
2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月
20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円

設定来累計

9,920 円

設定来=2005年2月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

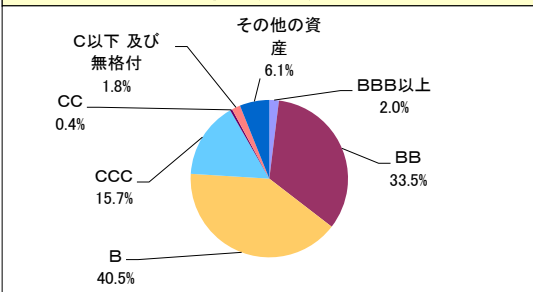
年月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額(分配金込み)	-44円	-161円	-41円	-246円
為替要因	円/ドル	0円	-1円	-3円
債券要因	キャピタルゲイン	-61円	-176円	-55円
	インカムゲイン	24円	24円	72円
信託報酬等	-7円	-8円	-7円	-22円

左記の要因分解は、一定の仮定のもとにクーポン収入を用いて委託会社(野村アセットマネジメント)が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2022年5月31日 現在

格付別配分



格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	17.7%
建設	7.7%
レジャー	6.6%
放送	6.3%
ビジネス・サービス	5.7%
その他の業種	49.9%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	5.6%
平均直利	6.2%
平均最終利回り	7.9%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	6.4%
平均デュレーション	4.4年

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄

2022年5月31日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
CARNIVAL CORP	5.750%	レジャー	B	1.2%
SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	0.7%
DCP MIDSTREAM OPERATING	5.125%	石油・ガス	BB	0.7%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.7%
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	6.500%	金融	B	0.6%
LITHIA MOTORS INC	3.875%	小売り	BB	0.5%
FORD MOTOR COMPANY	9.000%	自動車関連	BB	0.5%
SWITCH LTD	3.750%	通信	B	0.5%
MGIC INVESTMENT CORP	5.250%	保険	BB	0.5%
HCA INC	5.375%	ヘルスケア	BBB	0.4%
合計				6.3%

組入銘柄数： 651 銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

運用コメント

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値下がりとなりました。上旬、4月の米雇用統計を受けてインフレの高止まりが意識され、米長期金利が高水準をつけたことや、新型コロナウイルス対策のため厳格な行動規制が続く中国で経済の減速懸念が強まったことなどを背景に下落しました。中旬は、4月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る伸びとなり、積極的な金融引き締めが米景気を冷やすとの警戒感から下落基調を強めました。下旬、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容が想定内にとどまったことなどからリスク選好的となり反発しましたが、月間では値下がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-0.84%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、93.9%となりました。業種別配分は、石油・ガスや建設などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国のインフレ率の上昇、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締めへの積極的な姿勢などを背景に、不安定な推移となっています。一方で、企業や消費者のバランスシートは比較的良好な状態にあることや、中国の経済活動が再開され、企業活動が回復することで世界的な経済成長を支えとの期待が高まっていることなどを背景に、ハイ・イールド債券のデフォルト(債務不履行)率の大幅な上昇は予想されておりません。引き続き、FRBによる金融政策やバイデン米政権による財政政策を注視しながら、銘柄を選定して運用を行ないます。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2005年2月1日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本10=1円)または1万円以上1円単位
自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位銘柄の解説

2022年5月31日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	CARNIVAL CORP カーニバル	世界最大のクルーズ客船の運航会社。北米、英国、南欧、南米、アジア太平洋などの主要観光地へのクルーズを提供する。
2	SPRINT CAPITAL CORP スプリント キャピタル	米国の通信サービス会社で、一般、企業、政府関連ユーザーに幅広いワイヤレスおよび有線通信サービスを提供する。
3	DCP MIDSTREAM OPERATING ディーシーピー ミッドストリーム	米国における天然ガスと天然ガス液の生産・販売業者である。
4	CCO HOLDINGS LLC クリア・チャンネル・ワールドワイド	米国の放送会社。テレビ、ラジオ放送サービスを提供する。
5	GLOBAL AIR LEASE CO LTD グローバル・エアクラフト・リーシング	ケイマン諸島で事業を展開する商業金融サービス会社。航空機の商業および産業リースを手掛ける。
6	LITHIA MOTORS INC リチア・モーターズ	米国の自動車小売会社。
7	FORD MOTOR COMPANY フォード モーター	米国の自動車メーカー。
8	SWITCH LTD スイッチ	米国の通信サービス会社。コロケーション、テレコミュニケーション、クラウドサービス、コンテンツエコシステムを提供している。
9	MGIC INVESTMENT CORP エムジーアイシー インベストメント	米国の民間モーゲージ保険会社。
10	HCA INC エイチシーエー	米国の病院運営会社。救急病院や外来患者用施設、診療所、その他患者治療施設を運営する。

(出所)NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成

当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



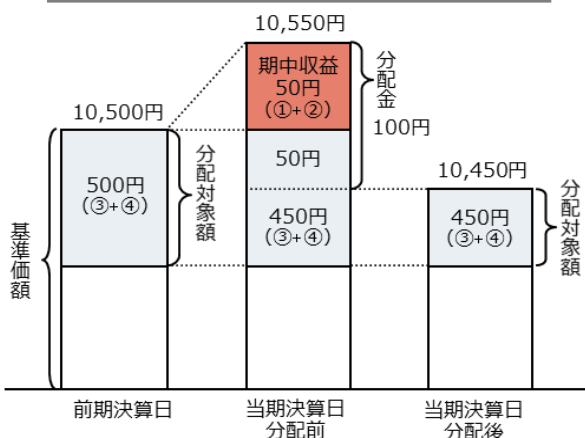
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

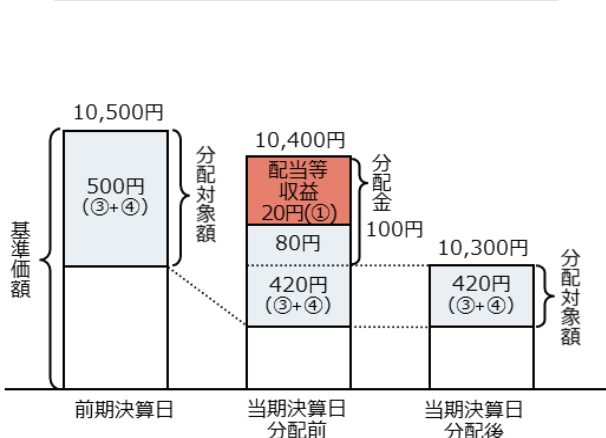
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



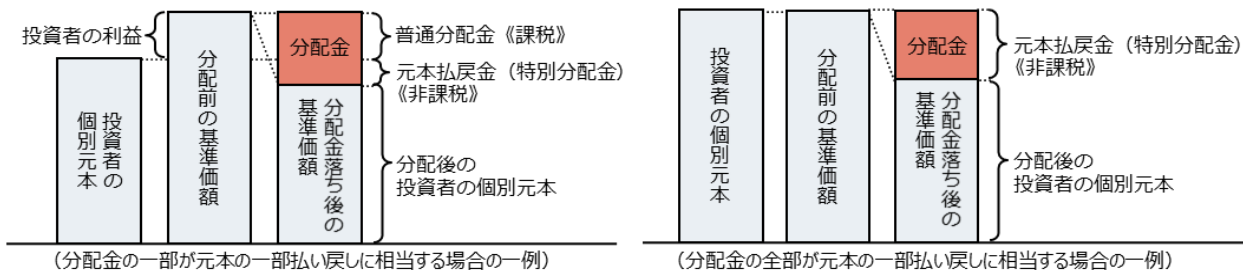
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

高利回り社債オープン・為替ヘッジ(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

高利回り社債オープン・為替ヘッジ(毎月分配型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。